

独立行政法人国立美術館

第9期事業年度（平成21年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表
第 9 期 事 業 年 度
平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在

単位：円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		2,435,453,718
たな卸資産		10,792,557
前渡金		1,539,735
前払費用		5,434,326
未収入金		1,236,845,337
立替金		<u>1,820,346</u>

流動資産合計

3,691,886,019

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物						
		72,281,730,510				
構築物	減価償却累計額	<u>△ 14,490,818,022</u>			57,790,912,488	
		1,895,376,812				
機械装置	減価償却累計額	<u>△ 704,456,870</u>			1,190,919,942	
		419,626,250				
車両運搬具	減価償却累計額	<u>△ 48,134,677</u>			371,491,573	
		28,705,900				
工具器具備品	減価償却累計額	<u>△ 20,267,891</u>			8,438,009	
		1,895,697,772				
土地	減価償却累計額	<u>△ 1,193,508,119</u>			702,189,653	
美術品・收藏品					29,047,310,000	
建設仮勘定					53,128,585,586	
					<u>94,747,647</u>	
	有形固定資産合計				142,334,594,898	

2. 無形固定資産

ソフトウェア		21,139,016
電話加入権		2,612,400
特許権仮勘定		<u>1,129,217</u>
	無形固定資産合計	24,880,633

固定資産合計

142,359,475,531

資産合計

146,051,361,550

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		572,399,907	
預り施設費		55,860,000	
預り寄附金		9,841,568	
未払金		1,978,457,779	
前受金		43,813,365	
預り金		20,973,504	

流動負債合計

2,681,346,123

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	950,478,900		
資産見返寄付金	32,352,650		
資産見返物品受贈額	78,838,705		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,129,217		
建設仮勘定見返施設費	22,050,000	1,084,849,472	

固定負債合計

1,084,849,472

負債合計

3,766,195,595

純資産の部

I 資本金

政府出資金

資本金合計

81,019,148,662

81,019,148,662

II 資本剰余金

資本剰余金

損益外減価償却累計額

損益外減損損失累計額

資本剰余金合計

75,189,306,638

△ 15,382,111,115

△ 2,419,200

59,804,776,323

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

積立金

当期末処分利益

(うち当期総利益)

利益剰余金合計

375,885,425

882,567,679

202,787,866

202,787,866)

1,461,240,970

純資産合計

142,285,165,955

負債・純資産合計

146,051,361,550

注 記 事 項

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 80,531,637 円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 769,116,271 円 |

損 益 計 算 書
第 9 期 事 業 年 度
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
収集保管事業費				
人件費	常勤職員給与	149,838,104		
	有期雇用職員給与	29,467,562	179,305,666	
経費	借料及び損料	9,908,150		
	光熱水料	41,911,750		
	備品消耗品費	20,542,633		
	設備維持費	16,815,443		
	業務委託費	57,941,320		
	その他	14,174,516	161,293,812	340,599,478
展覧事業費				
人件費	常勤職員給与	236,055,390		
	有期雇用職員給与	59,660,256	295,715,646	
経費	展示設営費	103,450,081		
	光熱水料	212,956,064		
	業務委託費	863,203,288		
	その他	238,714,579	1,418,324,012	1,714,039,658
調査研究事業費				
人件費	常勤職員給与	137,766,610		
	有期雇用職員給与	40,578,897	178,345,507	
経費	印刷製本費	8,047,620		
	旅費	20,634,537		
	図書費	28,603,914		
	光熱水料	15,880,795		
	備品消耗品費	11,465,186		
	業務委託費	41,766,908		
	その他	17,511,560	143,910,520	322,256,027
教育普及事業費				
人件費	常勤職員給与	166,813,506		
	有期雇用職員給与	88,774,829	255,588,335	
経費	印刷製本費	93,105,765		
	光熱水料	158,064,912		
	備品消耗品費	69,523,814		
	業務委託費	508,764,457		
	その他	70,737,766	900,196,714	1,155,785,049
受託事業費				
経費	印刷製本費	1,180,000		
	借料及び損料	689,178		
	旅費	1,334,556		
	業務委託費	474,630		
	その他	149,000	3,827,364	3,827,364
一般管理費				
人件費	役員給与	52,758,147		
	常勤職員給与	225,926,050		
	有期雇用職員給与	77,971,426		
	福利費	111,635,243		
	委員手当	417,000		
	役員退職手当	5,532,000		
	職員退職手当	102,583,014	576,822,880	
経費	光熱水料	101,982,435		
	備品消耗品費	82,472,265		
	修繕費	119,668,653		
	業務委託費	321,880,915		
	不動産賃借料	624,599,949		
	減価償却費	171,943,444		
	その他	165,149,170	1,587,696,831	2,164,519,711
経常費用合計				5,701,027,287

経常収益			
運営費交付金収益		4,296,827,865	
資産見返運営費交付金戻入		155,706,509	
資産見返寄附金戻入		1,544,505	
資産見返物品受贈額戻入		14,677,831	
入場料収入		785,524,759	
公募展事業収入		282,974,645	
不動産賃貸収入		114,261,272	
その他事業収入		102,798,754	
受託収入			
国からの受託収入	3,827,364	3,827,364	
補助金等収益		9,899,910	
寄附金収益		41,301,825	
施設費収益		66,093,551	
財務収益			
受取利息	2,237	2,237	
雑益		7,510,950	
経常収益合計			5,882,951,977
経常利益			181,924,690
臨時損失			
固定資産除却損		644,143	
固定資産売却損		358,969	
為替差損		1,760,256	2,763,368
臨時利益			
固定資産売却益		450,111	
過年度損益修正益		17,529,113	17,979,224
当期純利益			197,140,546
前中期目標期間繰越積立金取崩額			5,647,320
当期総利益			202,787,866

※固定資産除却損は、京都国立近代美術館における工具器具備品の除却ならびに国立西洋美術館における工具器具備品の除却に伴うものである。

※固定資産売却損は、国立西洋美術館における車両運搬具の売却に伴うものである。

※為替差損は、国立新美術館における外貨預金の為替差損に伴うものである。

※固定資産売却益は、国立国際美術館における車両運搬具の売却に伴うものである。

※過年度損益修正益は、前年度の未払金および仮受金の修正を行ったものである。

※前中期目標期間繰越積立金取崩額は、ファイナンスリースによる減価償却費相当額（前期修正分を含む）である。

※ファイナンス・リースが損益に与える影響額は1,360,800円であり、当該影響額を除いた当期総利益は204,148,666円である。

キャッシュ・フロー計算書

第 9 期 事 業 年 度

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	所蔵作品の購入による支出	△1,128,223,708
	人件費の支払による支出	△1,410,863,226
	設備維持サービス等の購入による支出	△222,801,875
	光熱水料の支払による支出	△544,443,166
	消耗品の購入による支出	△249,015,189
	展示経費の支払による支出	△167,247,129
	消費税等支払額	△25,055,100
	その他の業務支出	△2,932,749,579
	運営費交付金収入	5,773,106,000
	入場料収入	785,244,393
	その他事業収入	574,798,932
	受託収入	33,313,685
	補助金等収入	155,844,220
	寄付金収入	17,932,000
	小計	659,840,258
	利息の受取額	2,237
	業務活動によるキャッシュ・フロー	659,842,495
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△7,851,944,153
	無形固定資産の取得による支出	△5,670,000
	施設費による収入	7,858,308,993
	投資活動によるキャッシュ・フロー	694,840
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済	△630,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,000
IV	資金に係る換算差額	△1,760,256
V	資金増加額	658,147,079
VI	資金期首残高	1,777,306,639
VII	資金期末残高	2,435,453,718

注 記 事 項

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,435,453,718 円

(2) 重要な非資金取引

寄贈による資産の取得

美術品・收藏品 466,093,988 円

工具器具備品 7,560,000 円

利益処分に関する書類
第 9 期 事 業 年 度
自平成 2 1 年 4 月 1 日 至平成 2 2 年 3 月 3 1 日

単位：円

I	当期未処分利益		202,787,866
	当期総利益	202,787,866	
II	利益処分額		
	積立金	<u>202,787,866</u>	<u>202,787,866</u>

行政サービス実施コスト計算書
第 9 期 事 業 年 度
 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日

単位：円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
収集保管事業費	340,599,478		
展覧事業費	1,714,039,658		
調査研究事業費	322,256,027		
教育普及事業費	1,155,785,049		
受託事業費	3,827,364		
一般管理費	2,164,519,711		
臨時損失（固定資産除却損）	644,143		
臨時損失（固定資産売却損）	358,969		
臨時損失（為替差損）	1,760,256	5,703,790,655	
(2) (控除)			
資産見返寄附金戻入	△ 1,544,505		
入場料収入	△ 785,524,759		
公募展事業収入	△ 282,974,645		
不動産賃貸収入	△ 114,261,272		
その他事業収入	△ 102,798,754		
受託収入	△ 3,827,364		
寄附金収益	△ 41,301,825		
財務収益	△ 2,237		
雑益	△ 7,510,950		
臨時利益（固定資産売却益）	△ 450,111		
臨時利益（過年度損益修正益）	△ 17,529,113	△ 1,357,725,535	
業務費用合計			4,346,065,120
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	2,385,174,838		
損益外固定資産除却相当額	13,752,463		2,398,927,301
III 引当外賞与見積額			
			△ 9,662,068
IV 引当外退職給付増加見積額			
			46,256,587
V 機会費用			
国有財産等無償使用の機会費用	45,338,676		
政府出資等の機会費用	1,850,810,627		1,896,149,303
VI 行政サービス実施コスト			
			<u>8,677,736,243</u>

注 記 事 項

- (1) 引当外賞与見積額の計算に使用した役職員の支給額は次のとおりである。
- | | |
|-----------|--------------|
| 平成 21 年度末 | 80,531,637 円 |
|-----------|--------------|
- (2) 引当外退職給付増加見積額の計算に使用した役職員の自己都合退職金要支給額は次のとおりである。
- | | |
|-----------|---------------|
| 平成 21 年度末 | 769,116,271 円 |
|-----------|---------------|
- (3) 引当外退職手当増加見積額には、国からの出向職員に係る者が 25 名、9,565,541 円含まれている。
- (4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- ・国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
 - ・政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395% で計算している。

○重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

展覧業務、美術工芸品等の収集ならびに修復、教育普及業務の一部に係る経費相当、退職手当、及び公務災害補償費の支払いについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

また、人件費相当及び上記に掲げる業務以外の業務に係る経費相当については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

（会計方針の変更）

従来、美術工芸品等の修復に関しては、期間進行基準を採用しておりましたが、今後、長期的かつ高額な修復が見込まれるため、当事業年度より業務達成基準を採用しております。

これにより、当事業年度の運営費交付金債務が 110,153,068 円増加しております。

また、経常利益及び当期純利益ならびに当期総利益が 110,153,068 円減少しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

○注記事項

1. 減損会計について

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

(2) 減損の認識が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

2. 重要な債務負担行為

施設整備費補助金による建築工事等契約において、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、以下のとおりです。

(1) 契約内容：東京国立近代美術館フィルムセンター外壁等補修工事ならびに東京国立近代美術館工芸館外壁等補修工事

主な契約先：国土交通省（委託事業）

翌期以降支払金額：29,274,000 円

3. 金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針代19号 平成20年3月10日）を適用しております。

4. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。